



「寒梅 北野天満宮」

いつまでも安心して住み続けられる地域を

- | | |
|---|----|
| ・新春対談
学校跡地問題シンポジウムの経験・教訓
から今後の課題・方向を縦横に語る | 2 |
| ・西陣伝統地場産業の現状と未来を展望して
松下嵩 | 6 |
| ・聞き手は何を想い描いているのだろうか
佐藤卓利 | 8 |
| ・浜矩子さん大いに語る
田中康夫 | 9 |
| ・私の本棚
中村知彦 | 10 |
| ・カメラ探訪(38)
新田能富子 | 11 |
| ・交流の広場 | 12 |

**くらし
と
自治
京都**

(社)京都自治体問題研究所

TEL: 075-241-0781

FAX: 075-708-7042

Email: kyoto@kyoto-jichiken.jp

HP: <http://www.kyoto-jichiken.jp/>

発行人 中林 浩

(「住民と自治」1月号付録)

◇新春対談◇

学校跡地問題シンポジウムの経験・教訓から 今後の課題・方向を縦横に語る



京都教育センターと京都自治体問題研究所の共同で、2年続けて学校跡地問題シンポジウムを開催しました。その取組の経験を踏まえ、地域における研究組織の課題や取組方向を探りました。

本田久美子（京都教育センター事務局長）

中林浩（神戸松蔭女子学院大学教授・京都自治体問題研究所理事長）

司会：京都自治体問題研究所事務局

—新年おめでとうございます。2年連続の学校跡地問題シンポジウムの試みは、地域を丸ごととらえ直すというところに焦点を絞りました。その経験や教訓をお話いただき、新たな年の課題や発展方向の展望についてお話をお伺いしたいと思います。



共同開催で意義あるシンポジウムに

中林 明けましておめでとうございます。本田さん、昨年の京都市長選挙はお疲れさまでした。女性候補として出馬された意義は大きかったし、自治体の選挙で憲法を正面から取り上げたのは非常に良かったと思います。

その過程で番組小学校の跡地問題についてのシンポジウムを共同で行えたことの意義は非常に大きかったと思います。

小学校や中学校、高校の先生も、地域に関わる大きな仕事をされておられ、特に小学校の先生は小学校区を対象として仕

事をされているので、私など建築学出身の町づくりの立場からも、重要な仕事だと思っています。

その点で教育センターと自治体問題研究所が共同でシンポジウムができたことはよかったなと思います。

子どもの生活の場を奪う学校統廃合

本田 学校跡地問題を取り上げたのは2年前のことで、市長選挙はその過程の中で入ってきたんです。一緒にやろうじゃないかという話を春ぐらいからしましたよね。

私は小学校の教師をしてたんですけど、中林先生が言われたようにね、地域の関わりというのは小学校の先生が一番強いと思うんですね。

そこに住んでるお父さんお母さんがどういう生活をしていて、子どもたちがどんな環境の中で学校に来ているかと言うことは、家庭訪問したり、地域を歩いたりしながら、丸ごと子どもを地域の中で見ているから分かる。そしてその中に学校があるんだ、と言うことをずっと感じながら、小学校の教員をしてきました。

だから学校統廃合がどんどん進められていくことは、子どもの生活の場を奪っ

ていくことじゃないかという怒りにも似た気持ちがあって、ぜひ一緒にやりましょうっていう話をしてたんですよね。

学校跡地を地域の人が活用するんじゃなくて、民間に売り渡すようなことが起こって、それと京都市長選挙がそこにかからまって、住民の関心が高まり、大変意義深いものやったと私も思います。

農山村でも小学校は地域の中心

中林 学校統廃合は、1970年代に、特に農村の小学校統廃合の問題について随分と研究されていたんです。

私も、卒業研究は丹後の大宮町の小学校や集会施設の問題を取り上げたんです。明治にできた「旧村」とよんでいる町村は、一つの小学校を持っていたので、農山村でも小学校は地域の中心なのですね。

旧村の合併に乗かって、3つも4つもの小学校が統廃合され、地域が随分変わってしまう。

統廃合で、なくなる原風景

中林 私は小学校を3つ変わってるんですけど、校舎は全部変わってしまっていて非常に残念です。

高校も建物が変わって、愛知県の高校なんだけれども、名古屋市長の河村たかし氏も当時は、反対運動したんです。彼は建物には少し執着のある人で、今は名古屋城がどうのこうのと言ってます。彼も同窓生なので。（驚きの声）

家もね、8つの家に住んだんですけど、それ全部なくなって。それでも、昔行った小学校のあたりを徘徊するんですよ。

本田 行く行く、あたしも行きますよ。

中林 先日北海道の炭鉱巡りをして小学校の後を見てきたけど、非常に大事です

よね、小学校のころの記憶、夢にもよく出てくるよね。

本田 原風景と言われますよね。自分がここで生まれ育って友達と遊びそして生活してきたというところでの経験なり、その土地、そこがなくなっていくというのがとっても淋しいことですよね。

去年の大場先生のお話、明治2年に創られ、どんな風に地域の人が子どもたちのために運動場を広げようとかね、歴史をあれだけ詳しくお話下さって、改めて番組小学校は大切にしなければいけない地域の財産なんだったと思いましたね。

一番組小学校はある種の行政機関だったのですね。だから大切にしていたし、信頼もされていた。

本田 そう。全部の役割をね、果たしてたのね、学校が。交番もあるし、消防もあるし、行政や医療の機能もあるし、そして子どもの教育をそこでやっていた。

子どもの競争力がなくなる？

中林 統廃合の問題は、80年代にも関わったんですが、一番難しいのは、自治会連合会がうまく利用されて統廃合に賛成のような動きをしたのと、やっぱり子どもの競争力がなくなるという話が随分父兄に吹き込まれて、なかなか住民運動が起こらなかった。そのへんのあたりは、本田さん、どのように考えてられますか。

本田 人数が少なくなると、お互いに競争しあつての機会がなくなるということです。門川市長が「切磋琢磨で子どもは育つものだ」と言って統廃合してるけれども、私は間違いだと思ってるんですよね。

本来、子どもは自分の持っている力を最大限に生かして成長するわけで、相手との競争ではないのですよね。

子どもがどこでつまづいているのかとか、どういう課題を持っているかという

のを教師がしっかり見て、援助していく、そういうことが少人数学級でこそできるんだと思います。

中林 「競争力」問題はかなり論破されていますけれども、親には入りやすい。

本田 そうそう。そうなんです。必ず相手側はそういうからね。

失敗の「町づくり」

中林 もひとつ言えば、ひと学年が5人ぐらいになってしまった町づくりを進めてきた行政の側にかかなり問題があると思うんですね。大阪やその他の大都市の中心部の小学校はどんどんなくなっていった。こんな町づくりは非常に問題です。

ただ皮肉なことに今度はマンションが増え、人口が増えてしまったので、そういう点ではまた町づくりは失敗したと言えるんですね。

—そういう典型は、大阪ですか。

中林 大阪や東京の都心にも小学校はありました。梅田でも、千代田区でも。それがなくなってしまった。「都心の学校の最後の卒業式」とかいうニュースを時々見たりしますよね。

本田 京都の御所南校区は典型ですよ。あれだけ立派な校舎に先生もドッと入れ、学力ついているとNHKで宣伝するから、そこに行きたいという親が増え、マンションがどんどん増えてしまった。結局児童数が増え、一緒になったのをまた分けて、元春日小学校跡地へ御所東小学校を新設する準備をしている。

子どもの発達の節目としての6年生

本田 子どもの発達の節目として、6年生は最高学年としての力を発揮して成長していく。そして中学1年になる。

それを、小中一貫校の「中一学年」とか言って、小学1年生から中学3年生までそのままスーッと。

子どもが節目で成長するいうところを奪っている訳ですよ。結局は。

中林 小学校、高校、大学の1年生、新入社員は四月になるとピカピカになるのに、中学校1年生のピカピカはない。

今後の発展方向を展望する

本田 安倍政権が、地方創生と言って、地域の活性化、コンパクトシティをすすめています。結局、住んでる人たちの思いを無視しながらやっている。

学校統廃合は、安倍政権の悪政が進む中、経済問題も含め一緒に考えながら、そこでの教育や子育てはどうなのって言うような研究をしていくことが大事やなとおもいます。

中林 センターはどのような形で研究活動をされているのですか？

本田 教育センターは9つの研究会があり、それぞれ独自に研究課題を見つけてやっている。入り口は全部子どもや教育課題から入っていくんですよ。

だけどこれだけ学校統廃合や小中一貫校が進んでいくと、教育センターの研究会だけじゃなくって、情勢的な部分のところでどうかかわって研究課題を見つけていくかということが問われています。

地域を丸ごとつかむ

中林 いろんな方とお話しするんですけど、教育と平和の問題が多くて、町づくりの問題とかは、なんか分かりにくいんですかね、あんまり関心なさそう。

—地域の変化とか、住民一人一人の生活を丸ごとつかむことを置いてきてしまったなあと思うんですよ。

今、人口減少が問題になってきたときに地域をもう一回つかむ作業が十分にできてないんじゃないかと思いますよね。

そういう意味では街づくりの観点から地方自治を考えなければ研究所の意味がないように思います。

本田 なかなか地域を丸ごと見ていくというそういう見方というのが、…うーん。

福祉・医療の分野もいっしょに

一できるかどうかは今年にかかっているんですが、教育センターや自治体問題研究所や民医連とかが合わさって、「京都自治研集会」みたいなことができればいいですね。

地域丸ごとという意味で、医療・福祉の専門家、あるいは街づくりの専門家、教育の専門家が集まったそういう研究集会みたいなことがね、京都で2年に1回でもいいからやって、課題にリンクするようなことができればいいなあと思います。

こんな研究集会はありそうでないですよ。業種ごと団体ごとの研究集会は一生懸命やるんだけど、異業種交流がない。異業種交流で課題を共通認識にしていくことが大切ですね。

中林 町づくりの研究は発表する場があるし、新聞も取り上げるし。医療問題なんて、記者がまず分からないしね。

本田 保育分野だったらまだね、教育関係者は関係があるし、今の学校統廃合と同じように、新しいシステムになって、保育園と幼稚園が一緒になって大きな子ども園ができて結局、子どもをしっかり見てもらえないとか、そういう親の不満がありますね。

京丹後市なんかひどいですよね。小学校も学校統廃合になったけど、保育園も幼稚園も統合して、バスで、大変な状況で通園しているというのを聞いて…。

ら「丹後地域づくり研究会」の立ち上げ、すごいですね。

中林 たしかに、保育園のことはまだわかるけど、福祉の方とかは分からないね。

働いている人たちの声をもうちょっと聞かないと。極端な例は、相模原事件だけど。福祉の制度じゃなくて、もっと地域との関わりでどういう仕組みがあったらいいのかというのを聞きたいね。

若手研究者の参加を

中林 40代は仕事に忙しくて…。大学の先生は忙しいけど、こういうところに来て材料集めればもっとよい研究ができると思う。

大場先生に会って話していたんだけど、大学生の頃から学生の建築運動にかかわった人はやっぱりそこそこみんなね、いろんな事やってるんですよ。名をなす人は運動とかかかわろうとしていた。

—そういう人に力を貸してもらおう努力と工夫をしないとだめですね。

中林 逆に言ってしまうと、高校生、大学生の時に体験していないと難しい、そこで何か刷り込まれないとね。

結局、18才選挙権で、必ずしも18歳、19歳がみんな、革新票を入れてないわけだけれども、これからなにか、若者が変わっていく可能性があると思う。期待ですね。

シールズのようなこともあったから、新しい形で若い人たちが動き出していると思うんだけどね。



西陣伝統地場産業の現状と未来を展望して —町づくりと地場産業を考えて—

西陣織伝統工芸士 松下 嵩

西陣とは

西陣地区の設定は、東は新町、西は千本通り、南は一条通り、北は芦山寺通りあたりとされているが、「京都辞典」

「京都の歴史」その他の辞典によっても若干の差異があり、はっきりした線引きはなく、西陣とはひとつの産地を表す言葉であって、行政区ではない。

「西陣織」とは西陣で生産される絹織物の総称である。

西陣織の種類:「つづれ」「経錦」「緯錦」「緞子」「朱珍」「紹巴」「風通」「振り織」「本しぼ織」「緋」「紬」「ビロード」金欄、唐織、紹、羅、紗、など。

西陣という地域は、「西陣ブランド」という世界に通用する工芸繊維の発祥地であり、応仁の乱以後、各地へ避難した職人と各地における織物技術の交流を経て、日本初の「産業地域」（西陣産地）として本格的に「地場産業」を確立してゆくが、時の権力の保護・救済を受けてその歴史を刻んできた。

西陣職人からの産地再生について まちづくりと京都の文化を資本として「西陣・町中ミュージアム構想」の提案 工業地から工芸地へ

(1) 平安遷都から1220年、政治経済、歴史・文化が凝縮され、今も上京区が歴史的にも文化的にも京都の中心地であることは間違いないようだ。近年、長年にわたって日本の伝統文化と基幹産業として京都経済を支えてきた西陣産業は、地域経済と生活を守る環境・仕組みが急速に崩壊しつつある。職住一体として産地を形成してきた西陣も疲弊して、商店街も元気がない。町家もマンション、100円

パークへと姿を変えている。

長年物づくりに携わってきた職人も働く場を失い、高齢化が進み、専門職として西陣を支えてきた関連業をはじめ技術者は減少の一途をたどり、道具類の調達さえ難しい状況にある。

西陣産業再生への抜本的な施策はいまだにみられないのが現状である。

地域に根ざした「文化性」そして「経済性」を兼ね備えた個性的で魅力ある町づくりが地域産業・経済を再生させる道だと考える。

魅力ある「伝統・文化、物づくりのメッカ西陣」として、若者が集える新しい上京区を創造し、生きた「西陣・町中ミュージアム構想」を、永続型の地場産業を考える一助となればと考える。

「ミュージアム」とは、「地域性」「文化性」「経済性」を備え、「地域循環型の経済・生産システムの確立」と「総合的な伝統産業の集積地域」に再生させ、「生きたミュージアム」を意味し、ハコモノ・博物館ではない。

(2) 西陣の町を「総合的な集積地域」再生のモデルに

西陣の町を「総合的な伝統産業集積地域」としての歴史と文化を生かし、職人、商人、消費者（生活者）、デザイナー、芸術・芸能家、知識人、自治体、などが、特徴を生かしあう場としてネットワークを組むことも大事な点である。

中小企業・地場産業が地域経済を支え、福祉の充実、振興・再生、雇用確保と自ら仕事をつくり出す「新しい西陣」を展望し、西陣の町をテーマパークと位置づけ、見せて、触れて、体験して、着せて、着ものを着て歩ける「総合的な物

づくりの集積地域」に再生させることである。

(3)地域循環型経済・生産体制システムの確立について

① 地域経済産業振興のビジョンを策定し、地域に根ざし、ニーズにしっかり応えた物づくりができる地場産業・中小企業が京都の産業経済の主役になると考える。グローバル化する市場経済の波に飲み込まれない地域循環型の経済・生産システムを構築していくことが重要である。

② 京都の資源・財産を生かすこと。

互いに専門職として蓄積された技術をしっかり生かし、市場を的確に掴み、情報を交換するなかで、豊かな自然環境、多くの神社仏閣、数百万人を超える茶道、花道そして家元、歴史文化遺産、伝統芸能、芸術家集団、大学・研究所、各種の伝統産業などがあり、業界だけではなく京都府・市、大学と連携しながら資源と組み合わせれば京都にしかない産業の形成が可能になり、すべての分野でネットワークを組めば本来の「京ものブランド」が発進できると考える。

(4)自治体は次世代に受け継ぐ環境づくりのサポートを

① 伝統産業をかかえる自治体や関係者には次世代に受け継いでいく責任があると考え。

京都府・市は、地場産業再生と町づくりへ向けた総合的なインフラを整えるべきである。

② 和装産業がこれまで経験したことがない戦後最大の低迷をつづけるなか、後をたたない「不当商法」「不正表示」の問題がある。消費者の信頼を回復させ需要低迷・減少に歯止めをかける点からも「伝統産業活性化推進条例」のなかで不当商法・不正表示を規制し、取引・販売ルールの確立する行政指導を強める条項を明記すること。

③ 京都市は2012年6月に「京都市資産有効活用基本方針」を決定した。資産の有効活用として、年間50億円の財源を確保するとしている。小学校跡地活用計画策定指針では、職住共存の都心地域再生の活用として「経済や地域コミュニティを支えてきた地場産業を支援するとともに」とあるが、小学校跡地活用について、西陣小学校は敷地全面を対象とした長期（10年～60年）にわたる法人が実施する事業への賃貸契約、もしくは売却対象の一番手に上がっている。

利益優先で地域住民の活用や地場産業に還元される公共性は全く欠くものとなっている。

旧西陣小学校は明治の初期、地域の織り屋さんを中心に資金を出し合い建てられた学校である。近くには、西陣消防署もあり町を構成してきた、これが2年後には廃止を計画している。

伝統産業的には、東には「みやこめっせ」があるが西にはない、西陣小学校跡を地元西陣に返してもらい、学校跡を西陣の歴史・文化、実演や研究開発などの総合展示と共に販売施設も合わせ、見て触れて、体験ができ、消費者の多様な表現ができる場として活かし、近くの商店街とのネットワークを組むことで西陣の町を「生きたミュージアム」へと再生させる拠点としてはどうか。

地域住民からも特別な愛着が示され、西陣に返されることへの期待が高まっている。

④ 京都市は富裕層観光を前面に押し出し、ホテル、マンション開発など、建設の規制緩和を行っているが、大型開発・ビル建設など住民合意、地域性のない開発は、京都の歴史と文化を壊し、なんの魅力もないただの通りすがりのまちになってしまうだけである。ベネチア、ボローニャのように町づくりの基礎をなす規制を厳格にし、住民が監視する町づくりも大事だと考える。

聞き手は何を思い描いているのだろうか

佐藤 卓利（立命館大学経済学部教授）

学外研究のメリット

京都自治体問題研究所を学外研究の受け入れ先として、2016年4月より研究を進めている。実際のところ当研究所に通っているのではなく、普段は大学の研究室で仕事をしている。この原稿も、研究室で書いている。この間、和歌山中央医療生協との共同研究や京都府内の自治体病院の調査などで出張することが多く、自由な時間を確保できる学外研究のメリットを十分に享受している。

しかしその何よりのメリットは、講義をしなくてよいことと会議に出なくてよいことである。とくに、後者は、精神衛生上たいへん効果がある。共同研究や調査については、別の機会に報告させていただくとして、今回は、講義をする立場を離れて思ったことを述べたい。

講義の聞き手として

近年、双方向型（対話型）の講義が推奨されているとはいえ、基本的に講義は一方通行である。学外研究のおかげで講義をしなくてよくなったが、他人の講義を聴く機会は多くなった。正直、1時間半（大学の通常の講義時間）だまって他人の話聞くのは努力を要する。とりわけ、話の筋がつかめず何が言いたいのかわからない講義や、話し手の意思や意欲が感じられず淡々と話し続けられる平面的な講義などは、聞くのが辛い。振り返って「自分はどうか？」と問えば、忸怩たるものがある。たまには他人の講義を聞くことも大事だと思う。

講義を聞いていて、「この人は、相手は何を思い浮かべながらその話を聞いて

いるのか、考えたことがあるのだろうか」と思うことがある。自分の考えを相手に伝えるためには、自分の話が相手の頭の中で、どのようなイメージとして描かれているのか想像してみる必要がありはしないか。他人の頭をカチ割って中を覗くわけにはいかないが、問いかけの口調で、間をおいて、相手の表情を見れば、自分の話が興味を持って聞いてもらっているか否かは、判るであろう。

大学教師の職業病？

講義だけではなく、日常の会話でも一方的な口調では、理解が得られない。会話であればやり取りの中で、双方のイメージを共通化することも可能である。それが話を理解してもらう前提である。日常生活の中で、そうしたことが意識せずとも成り立っていれば、人間関係はうまくいっているといえよう。

話し手が当然と以为ていても、あるいは「真理」だと信じていても、そのことが聞き手の生活実感と共振しなければ、その内容は伝わらない。「それは、要するにこういうことだ」と断言しても、「だから、何だよ」となってしまう。物事を一般化・理論化するのが研究者の仕事であるが、それをそのままストレートに言い放っても反発を食らうだけだ。

わが家の食卓での会話の最中、今年大学1回生になった次女に「お父さん、また偉そうに言う」と言われることがある。そのときは、きっと私の言い方が断定的なのであろう。これは大学教師の職業病か？

「浜 矩子 さん 大 い に 語 る」

11月23日、精華町のけいはんなプラザで浜矩子さんを迎えた講演会が開かれた。この講演会は「憲法とくらし」相楽実行委員会が主催し、広く参加をよびかけた。

「憲法とくらし」相楽実行委員会は相楽九条の会が中心となり、憲法が変われば私たちの暮らしはどのような影響を受けるかを個々人がじっくり考える場を用意することを目的として今年7月に結成された。

その活動の第一として、安保法制法（戦争法）が強行採決されて1年の今年9月19日に、この地域で憲法9条を守る運動を行っている諸団体の経験交流と山室信一さん（京都大学人文科学研究所教授）による「憲法でつくる私たちの明日」と題した講演会を開催した。

そのうえで、戦争法とアベノミクス（浜さん流に言えばアホノミクス）が相まって「富国強兵」社会が作られようとしていることの意味、そしてそのことが私たちのくらしとどのように関わるのかを学ぶことを目的として「経済活動は何のため誰のため～平和の経済学を目指して」と題した講演を浜矩子さんにおこなっていただいた。

この講演会は浜さんの流麗な語り口もあって、静かな中にも熱気にあふれたものとなり、質問も多数出され時間不足を強く感じた2時間半となった。

浜さんは、経済活動は人間を幸せにするための行われるものであり、それに反する強大な軍事力確保を目的として行われてはならないと指摘されたうえで、この歪んだ状態を是正する考え方と方策について述べられた。

浜さんの話の中で参加者一同が大きく賛同を表明したことは次の二点であった。

① 経済活動は基本的人権を守り育てるものでなければならない、このことができない経済活動は偽りのものである

② 真つ当な経済活動を行う上で大事なことは当事者が次の三つを資質として兼ね備えていることである

- ・多くの人びとの声を聴く耳
- ・他人を思いやり涙を流せる目
- ・困難な状況にある人に差し伸べる手

今、TPP推進論者に関して言われる三つ（鈴木宣弘東京大学教授）、今だけ、金だけ、自分だけとの違いに括目しておきたい。ふるさと再生に関わっては浜規子三原則こそ大事なことと言える。間違ってもTPP惨題目に関心を示してはならぬと強く感じた。

世界のすべての国・地域に住む人々が対等平等の関係を作りえて初めて平和が地球上を覆うことになる。「富国強兵」は平和の敵対物であることが理解で来た。

今後、この相楽の声を一層大きくし、広げていく方途を確立することが課題である。また、地域の他の課題解決のための共同への展望がほのかに見えてきたとも感じている。

お二人の講演から、お互いに他人をおもんばかり自己の行動に節度を持たせることの大事さを教えられた。「効率」や「経済効果」しか口にできない卑小な輩（ともがら）に政治も経済も任せておけない、一刻も早い退場を図る重要さをも心に刻んだ。

「天災から日本史を読みなおす 先人に学ぶ防災」

(中公新書 磯田道史 著 2014年11月出版 定価 760円+税)

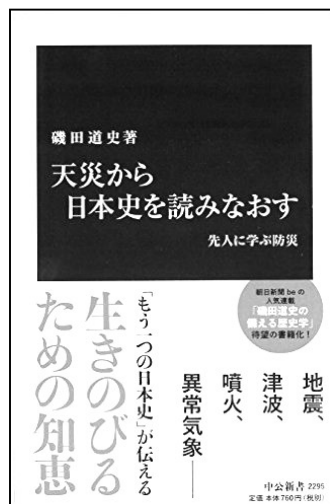
たまたまNHKの「東北初 未来塾」で著者が講師を務める回の番組を視ました。「古文書ハンターの防災教室 “奇跡の村”は何かを知っている！」をテーマに、東日本大震災で高さ23mの大津波に襲われたが、死者がゼロだった岩手県普代村での歴史的な文書や伝承を学生が調べて教訓や提案をプレゼンする、そういった内容でした。もともと歴史にはあまり興味はなかったものの、番組が頭に残っていたこともあり、本屋で見かけて手に取りました。

本書では、天正地震(1586年)、伏見地震(1596年)と豊臣政権の行く末(第1章)、宝永地震(1707年)による津波、富士山噴火の実態(第2章)、山崩れ、高潮と防災の歴史と防災の知恵(第3章)、シーボルト台風(1828年)、文政京都地震(1830年)が佐賀鍋島藩や皇室に与えた影響(第4章)、津波から生き延びた経験と地震予兆の記録(第5章)、南三陸町、大船渡小、普代村での東日本大震災の教訓(第6章)が取り上げられています。その中では古文書など多彩な文献資料での記録、古老の証言などにより、権力者から市井の人々の災害での対応や実態が浮き彫りにされるとともに題名にもなっている「先人に学ぶ防災」の観点で教訓が記されています。また著者の心情が所々に吐露されている点も特徴的で、小説のように読み通すことができます。

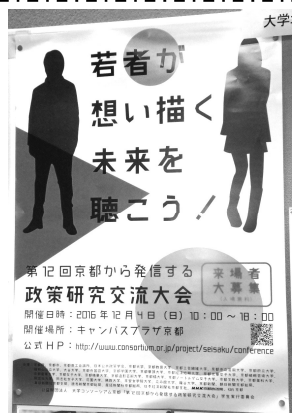
通読して感じたことは、思った以上に昔の事象が文字情報として記録され、現代まで残っていることです。取り上げられているのは主として江戸時代前後からですが、中には1361年に大阪を襲った正平津波について記述のある法隆寺の「嘉元記」についても紹介されています。ま

た最近開発されたと考えられている地域でも、実は昔の災害について触れた資料が残っていることです。2014年8月の広島市安佐南区八木地区での大規模土砂崩れについては合併前の「佐東町史」に土石流に関する記述があり、さらにさかのぼって八木を治めた香川一族が残した「陰徳太平記」に土砂崩れを意味した大蛇が1532年に現れ「往来を悩乱」したが、香川氏が退治したとの記述があることも紹介されています。資料を時系列に解釈すれば災害が同じ場所で繰り返し起こってきたことを語っており、そこから導き出せる教訓があることを著者は示しています。さらに昔も今も、即断が必要な災害現場で、冷静な判断をできる人々がいたことが随所で紹介されています。加えて歴史は・権力は天災の影響を大きく受けることが家康と秀吉の争いの過程で発生した地震をはじめとして明らかにされています。

紹介された資料は、「天災から日本史を読みなおす」という視点で掘り起こし、光を当てないと「死んだ記録」となってしまう訳であり、その点で著者の慧眼が光っていると感じました。



カメラ探訪38 新田 能富子 「若者が思い描く未来を聴こう！」



地下鉄の駅に「第12回 京都から発信する 政策研究交流大会 来場者大募集」というポスターが貼られていました。

日ごろ、私たちの取り組みに若い方の姿が少なく、大学生がどんな事を考えているのか、どんな分野で活動をしているのか、一度聞いてみたいと思いました。会場のキャンパスプラザに着くとスーツ姿の若者ばかりで、一瞬足が止まりましたが勇気を出して会場に入りました。

発表は研究成果をパネルに掲示して、来場者に直接説明をする「パネル発表」が18組と、「観光振興」や「経済・社会問題」「環境・交通」など11の分科会に分かれて65組の「口頭発表」が行われるということでした。立派な発表論文集にはすべてのレポートが掲載されています。参加している大学は、京大、府立大、立命、龍谷、同志社、佛大など様々です。発表のテーマも介護や医療、いじめ問題、被災地の復興、市バスの渋滞対策、等々多岐にわたっています。

まず、パネル発表のフロアーへ。同志社大の「新川ゼミ待賢班」の「地域住民と学生による地域活性化の活動」は、待賢小学校跡地での「カフェ」や「ひな人形展」「地蔵盆」などを、学生が「まちづくり委員会」に参加して何年も継続して取り組んでいるとのこと。「イベントに参加した地域の人々の笑顔がうれし

い」と話してくれた3回生の青年は、自治体職員をめざしているそうです。彼に「番組小学校」の事や、跡地が民間に貸し出されようとしている事を話してみましたが、何も知らない様で困った顔をされてしまいました。ただ、「毎年12月に実施していた『待賢エコキャンドルプロジェクト』が、今年は地域団体の役員さんが急に変わって開催が難しくなっています。」と話してくれました。彼らも自分たちの知らないところで、地域に変化が起きているを感じているようでした。

「京都市公営住宅の現状」というテーマで京都市の市営住宅と改良住宅のすべてを回って調査した、立命の「京都政策研究会」の発表も興味深かったです。住宅の目的外使用の実態や、ペット飼育の問題などをまとめて、空き室戸数による損失の試算や、留学生や貧困学生に市営住宅を貸し出す事を提言していました。

口頭発表は観光問題の分科会に参加しました。「伏見大手筋商店街の国際化プロジェクト」という発表で、外国人向けのマップの作成やPVでの情報発信を提案していました。パワーポイントを使った15分間の発表後、質疑応答で担当の先生からいろいろ質問されて、ちょっとあたふたしている姿もかわいいなあと思ってしまいました。

社会問題や自治体の政策に関心を持って、熱心に学んでいる大学生がいっぱいいることが分かりました。彼らにもぜひ、自治体問題研究所の存在を知ってもらいたいと思いました。



交 流 の 広 場

丹後地域づくり研究会設立記念講演会

12月17日、丹後地域づくり研究会が創立され、自治体問題研究所理事長の岡田知弘さん(京大大学院教授)より、「丹後の地域づくりと『研究会』への期待」と題して創立記念講演が行われ、160名の方が参加されました。

合併後12年が経過し、当時描いた将来像とは大きくかけ離れ、多くの市民が未来に大きな不安を抱いています。研究会はすべての市民が人間らしく暮らせる地方自治を目指し、今後、研究がすすめられます。

第8回京都空き家問題研究会の案内

日 時 1月12日(木)18時30分～

場 所 京都自治体問題研究所

テーマ

空き家問題解消と中古住宅市場の課題
(国交省の考えや自民党「中古住宅市場活性化に向けた提言ー中古市場に流通革命を」などを素材に)

報告者 藤井一(当研究会事務局)

研究会メンバーになろうかと思案中の方
もぜひ一度参加して下さい。

事 務 局 通 信

●第4回理事会報告(12月13日開催)

第3回理事会以後の取り組み報告を承認、情報交換のあと、今後の活動について協議しました。

団体・個人から寄贈を受けた写真・書籍は歴史的にも学術的にも価値があるため、受託調査研究事業により整理することが確認されました。

12月17日の「丹後地域づくり研究会」創立記念講演会や3月4日の北部自治体学校開催の報告がありました。

また、第42回総会に向けた準備をすすめることと合わせ、役員改選に向け役員選考委員会を設置することが確認されました。

●会費及び「住民と自治」誌購読料納入のお願い

2017年3月までの請求をさせて頂いています。入金の日、よろしくお願いします。

ツキイチ土曜サロン

＜お気軽に参加下さい＞

日時:1月21日(土)午後2時～

場所:京都自治体問題研究所

題材:中公新書「人口と日本経済ー長寿、イノベーション」(16. 8、吉川洋、760円＋税)

報告者:大塚佳治さん

人口減少が進み、働き手が減っていく日本。財政赤字は拡大の一途をたどり、地方は「消滅」の危機にある。もはや衰退は不可避ではないか――。そんな思い込みに対し、長く人口問題と格闘してきた経済学は「否」と答える。

経済成長の鍵を握るのはイノベーションであり、日本が世界有数の長寿国であることこそチャンスなのだ。日本に蔓延する「人口減少ペシミズム(悲観論)」を排し、日本経済の本当の課題に迫る(中央公論新社)。

●年報第10号(17年5月末発行予定)論文募集●(研究所40周年、年報10号記念)

☆特集テーマ:「観光立国を切る」 ☆締切り:2017年4月15日

- ・会員であればどなたでも投稿できます。特集テーマ以外でもかまいません。
- ・投稿種類:研究・討論・調査レポート、動向、資料、書評(投稿規定・執筆要項あり)